

大学における休・退学防止の検討

－学内組織連携型の学生支援策に注目して－

岩 崎 保 道

要旨

本稿は、大学における休・退学防止対策を検討するため、学内組織連携型の学生支援策に注目するものである。その展開として、休・退学問題を整理し先行調査を紹介したうえで、北九州市立大学が実施している「早期支援システム」に注目した。同制度は、欠席者を早期に発見し、出席を促すとともに、それぞれの学生が抱えている問題点を整理して、早期に学生の問題解決、あるいは改善を図るシステムである。同システムを導入した結果、一定の効果が表れている。

休・退学率の増加は、社会的損失にもつながる問題である。多くの大学では退学の防止対策が大きな課題となっており、実効性のある学生支援策を全学的に検討する意義は高いと考える。

キーワード 退学:Withdrawal from school、休学:Temporary absence from school、学生支援:Student support

はじめに

本稿は、大学における休・退学防止対策を検討するため、学内組織連携型の学生支援策に注目するものである。その展開として、休・退学問題を整理し先行調査を紹介したうえで、北九州市立大学が実施している「早期支援システム」に注目した。同制度は、欠席者を早期に発見し、出席を促すとともに、それぞれの学生が抱えている問題点を整理して、早期に学生の問題解決、あるいは改善を図るシステムである。同システムに筆者が関心を持った理由は、学生相談室を始め、関係組織がうまく連携して対応している点である。

多くの大学において、退学の防止対策が大きな課題となっている。大学の中退者は少なくとも年間6万人以上とみられ、非正規雇用増加の要因になるなど社会的損失が大きい¹⁾。退学者の増加は、大学の教育機関としての役割が十分果たされない懸念が生じる。さらに、退学による授業料収入の減収が予想されるため、大学財政にも大きな影響を及ぼす可能性がある。このように、退学者の増加は、マクロレベルにまで悪影響を及ぼしている。

休・退学防止策は、大学全体の問題として考えなければならない。多くの大学では、退学者防止

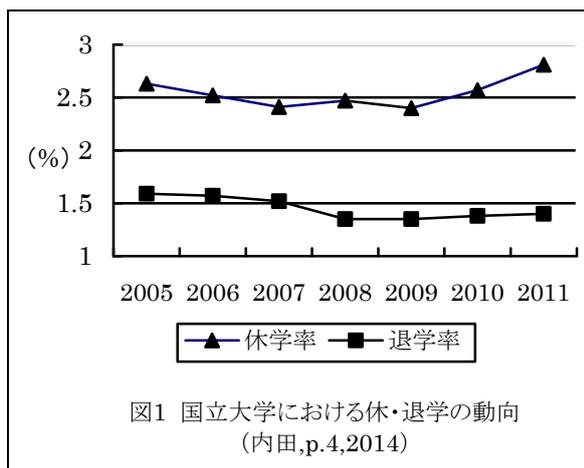
対策として少人数ゼミやクラス担任制、初年次教育に取り組んでいるが、退学者数の減少に結びついていない事例が少なくない。その原因は「担当者に任せきりで、全学的な取り組みになっていないことである」という指摘がある²⁾。そのため、学内組織が連携して休・退学防止策に取り組む考察を行う意義は高いと考える。

1. 休・退学の増加をどう捉えるか

1.1. 国立大学における休・退学の動向

休・退学に関わる調査は、文部科学省や研究者、新聞社などのアンケート調査などによって行われており、その一部が公表されている³⁾。2008年に読売新聞取材班(2009)が行った調査結果によると、高い退学率を示す大学があった。

一方、内田(2014)は国立大学を対象として、休・退学に関わる実態調査を行った(図1)。休学率は2010年度より増加傾向にある。退学率は2008年度に減少したものの微増している。内田(2014)の調査結果によると、休学率・退学率が急増したのは1990年代中頃からであった。その後、休学率は2000年度前後をピークに回復していった。



次に、理由別にみた休学率及び退学率の推移をみてみよう⁴。理由別休学率の推移(図2)をみると、「消極的理由」「積極的理由」の値が比較的高い。特に、2009年以降、「消極的理由」が上昇傾向にあることが問題点として挙げられよう。次に、理由別退学率の推移(図3)をみると、「消極的理由」の値が高いことが分かる。また、「積極的理由」には、大学等に在籍しながら他大学を受験する「仮面浪人」が希望校に合格したために退学する事例が含まれる。

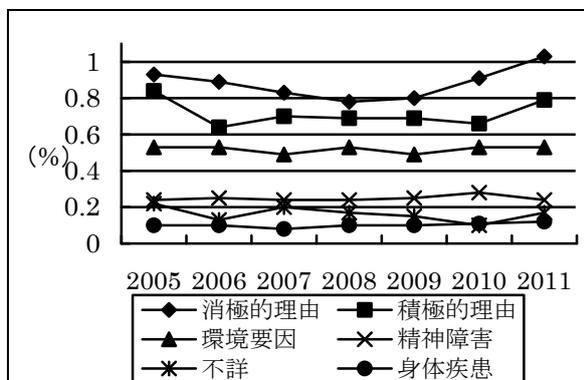


図2 国立大学における理由別休学率(在籍学生数比)の推移(内田,p.7,2014)

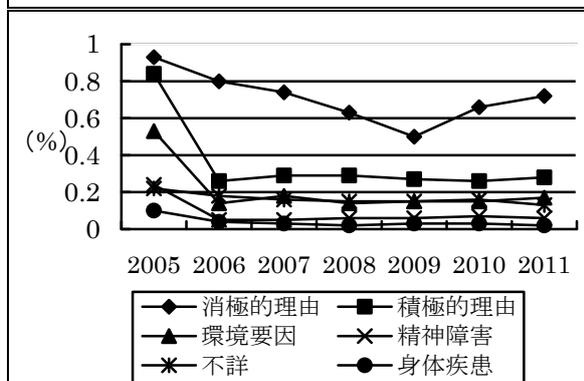


図3 国立大学における理由別退学率(在籍学生数比)の推移(内田,p.8,2014)

1.2 休・退学問題をどう捉えるか

休・退学の増加は、大学にとって深刻な問題である。大学進学率が50%を超え、ユニバーサル・アクセスが実現した今日では、多様な入学意思を持つ学生が入学するため、大学における修学や生活にうまく適応できない値が増加することになる。

山本(2011)は「学生の中退率が高いということは、背後にどのような事情があるにせよ、多くの学生が大学に満足しなかったことの結果であり、単位不足による留年を理由に退学する場合にも、その本質的な原因は単位を取れるように学生を教育できなかった大学側にあると考える」と指摘した⁵。適切に学生を指導や支援できないのは、大学の責任であることを理事会は自覚すべきである。

さらに「高等教育機関として退学者の発生は、その学生支援体制自体が問われることにつながり、また大学経営上の観点からも好ましくないと考えられる」という意見もある⁶。これらは、主に消極的理由を要因とする退学が想定される。この要因による中退は「辞めたいと思う前の予防が必要であり、かつ予防することが十分に可能な中退」と指摘する意見がある⁷。従って、休・退学の兆候が見られる学生に対しては、早期に適切な対応を行うことが肝要である。

ところで、船戸(2008)は退学防止対策について、次の六点を示した⁸。①理事会が中心となって、全学的に取り組む体制とシステムを構築すること。②現在取り組んでいる退学防止策について、点検・評価し、改善策を検討すること。③「退学願」が出てきてからでは遅い。「欠席が多くなる」「成績が低下する」など、退学者は必ずサインを送っている。この兆候をできる限り早くつかむこと。④個別のケースごとに、退学理由を詳細に調査・分析すること。⑤分析結果を基に、対応策を打ち出すこと。⑥「できない」という理由を探すのではなく、「どうしたらできるか」という観点で取り組むこと。以上は、休・退学問題に対して、理事会が率先して具体的な方針を示すなど、全学的な取り組み体制の必要性を指摘するものである。特に、退学理由の実態を詳細に調査・分析すること

は課題解決のために不可欠であり、迅速で適切なデータ収集が求められる。

2. 先行調査—休・退学防止対策に関わる取組—

前章は、休学率及び退学率が上昇している動向を示した。本章は、その課題を受けて、大学がどのような休・退学防止のための対策を講じているのか先行調査を紹介する。なお、これまで行われてきた退学率改善のための学生支援策は、「居場所作り」「メンタルサポート」「人間関係作り」「生活支援」「経済的支援」「学力向上のための、①担任制、②少人数制、③習熟度別クラス編成、④個別学習指導、⑤添削指導」などがある⁹。

藤原ほか（2013）は、25の国公私立大学を対象に休・退学問題の対策を取りまとめた（表1）。

「①教員による対策」は、学習指導、履修指導、学生生活指導、学業不振者指導、3回欠席した学生への指導（授業毎の出席調査結果を担当に報告）、少人数教育、休・退学指導などが行われていた。

「②学生相談機関による対策」は、休・退学希望者面談、カウンセリング、欠席がちな学生へ連絡、保護者面談会での個別面接、復学支援、心理教育的活動の実践による心の病の予防などが行われていた。「③その他の対策」は、学修支援アドバイザーの設置、出席管理システムでの出席管理、低GPA取得者支援、新入生歓迎会、復学支援昼食懇談会などが行われていた。

表1の通り「指導教員制等の名称による学生指導」の実施割合（60%）が最も高かった。このなかに「欠席した学生への指導」を行う実例が複数あったことに留意されたい。さらに、藤原ほか（2013）は「現在、大学が抱える課題は多様化する傾向にあり、これらに対応するには、資金的、人材的にも非常に困難であると思われる。そして、教員による支援、学生相談機関による支援、事務部門による支援がそれぞれ独立して学内に点在している現状がある」と述べたうえで「学生支援の体系化、つまり学内の学生支援の資源を繋ぐ全学的な支援体制作りが課題であるとも言える」と述べた¹⁰。すなわち、学内組織連携型の学生支援

策が求められていることを指摘した。

表1 休・退学防止対策の現状（複数大学で実施されているもの）（藤原ほか,p.14,2013） n=25

対策の現状	学校数	実施割合
①教員による対策 指導教員制等の名称による学生指導	15	60%
欠席が多い学生への連絡	8	32%
②学生支援機関による対策 カウンセラーによる個別対応	3	12%
③その他の対策 基礎学力の向上支援	5	20%
個別呼出	3	12%
指導教員制等の名称による学生指導 についての規定	2	8%

3. 北九州市立大学における「早期支援システム」

前章は「3回欠席した学生への指導」を行う大学がある状況を紹介した。本章では、北九州市立大学（北九州市）における取り組みを紹介する。同大学は、2007年度より休・退学率（除籍を含む）を減らすことを目的とする「早期支援システム」を導入した。同制度は、第1期中期目標（2005～2010年度）における重要な政策課題として行われた教育改革である。同制度を導入した結果、休・退学率が減少する効果が表れた。

3.1. 「早期支援システム」の概要

北九州市立大学における「早期支援システム」の概要は、以下の通りである（図4）¹¹。事前に学部・学科毎に必修科目や少人数科目より「センサー科目」を決定し、①年2回、一定期間（概ね3週間）において、担当教員が学生の出欠を確認する¹²。②理由なく3回連続して欠席した学生については学生相談室に通知してもらう。そして③学生相談室はリストに挙がった学生に対して電話等で呼び出しを行い、学生サポート委員（教員）と学生相談室職員が1次面談を5～6週間の間に行う。

出席できない然るべき理由があって、それが教員に伝わっていない場合や単なる怠けで欠席した場合は、1stステップで終了するが、その段階で解決しなければ2ndステップに進むことになる。④教職員による面談指導だけでは問題解決が困難な学生に対しては、多職種の専門家による支援システムを持つ学生相談室が中心となり支援を行う。

なお、同システムの対象となる学年を導入年（2007年）は1年生のみ、2年目（2008年）は1～2年生、というように年度毎に増やしていった。

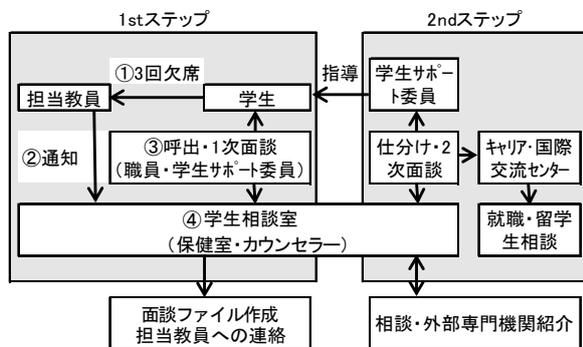


図4 北九州市立大学における「早期支援システム」の概要（田部井ほか,p.33,2014）

3.2. 「早期支援システム」の特徴と課題

「早期支援システム」の特徴について整理する¹³。

第一に、学生サポート委員は「学生部長の推薦により学長が指名する教員」とされる。そのことにより、複数の教員が委員に関わる機会ができたため、学生支援に意識を向ける環境が生まれた。

第二に、必要に応じて年に1回、学生異動の規程に関するものや様々なケースにおける学生指導の例を含めた内容などの教員対象の勉強会を開催している。その勉強会を通じて、教員の意識は確実に高まり、学生指導に大きな効果を及ぼしている。

3.3. 「早期支援システム」の効果

図5の通り、休学率及び退学率は緩やかに減少している。図6は、理由別休学率の推移をみたものだが、「勉学意欲減退」の割合が2008年度に上がっている。このことについて、田部井ほか

（2004）は、「早期支援システムにより不登校学生へのアプローチが可能となり、指導の中で休学をむしろ勧めることも多かったからであると考えられる」と分析した¹⁴。ただし、それ以降は緩やかに減少している。図7は、理由別退学率の推移をみたものだが、「勉学意欲喪失」の割合が2010年度以降、減少している。

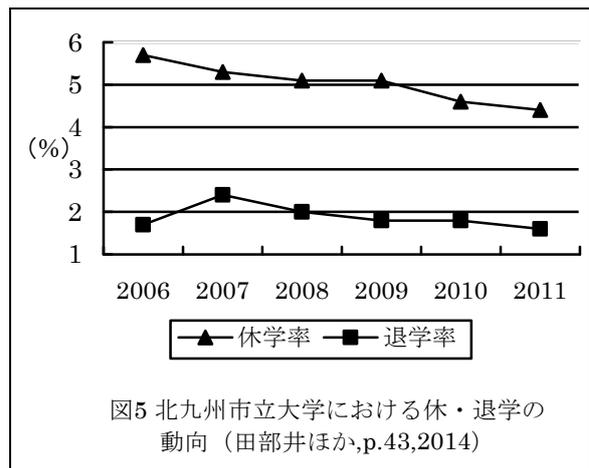


図5 北九州市立大学における休・退学の動向（田部井ほか,p.43,2014）

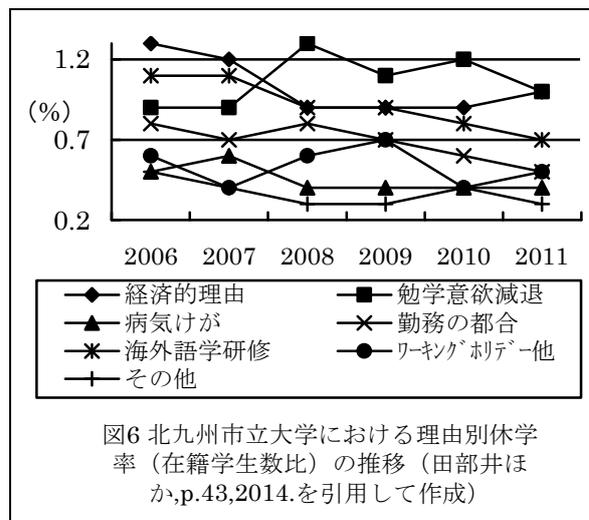


図6 北九州市立大学における理由別休学率（在籍学生数比）の推移（田部井ほか,p.43,2014.を引用して作成）

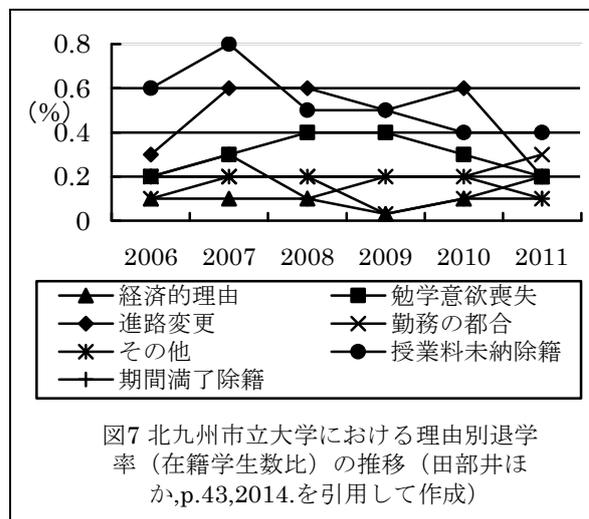


図7 北九州市立大学における理由別退学率（在籍学生数比）の推移（田部井ほか,p.43,2014.を引用して作成）

4. 学内組織連携型の学生支援策への期待

学生の出席を把握する方法として、ICカードリーダーや携帯電話を使った情報管理システムが考えられる¹⁵。同システムのメリットは、「リアルタイムに出席状況が把握できるため、欠席者に対す

る迅速な対応が可能」「関係組織における情報の共有化が容易」「データ分析が容易になり、休・退学に至る傾向が把握しやすい」などがある。ただし、同システムは出席情報を把握し分析するためのツールであって、“学生指導にどう活用していくか”が重要なのである。当然ながら、その後に行われる“迅速で適切な学生支援”がキーポイントになる。

図4では「早期支援システム」を紹介した。一方、川崎ほか（2014）は、学生個人情報の共有化の観点から学内組織の連携体制の必要性を述べた（図8）。ここで注目したいのは、学内組織が有機的に連携している点である。このように、複数の組織が、それぞれの専門的役割を果たしながら学生支援体制を形成することが望まれる。すなわち、休・退学者防止対策を担当者任せにするのではなく、組織的に連携して対応する体制作りである。

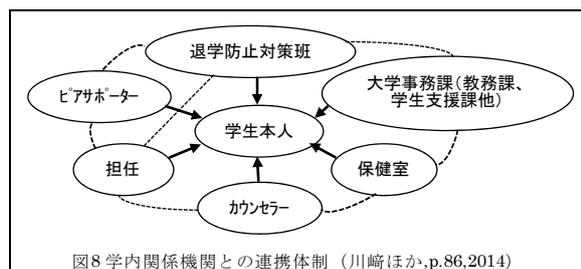


図8 学内関係機関との連携体制（川崎ほか、p.86,2014）

5. おわりに

本稿は、大学における休・退学防止対策を検討することを目的として、休・退学問題を整理し先行調査を紹介したうえで、北九州市立大学が実施している「早期支援システム」を紹介した。その結果、学内組織連携型の学生支援策は、一定の効果が示されており、期待が持てる取り組みであることが分かった。ただし、学生サポート委員の設置や教員を対象とした勉強会を開催するなどの取り組みや情報共有化のためのネットワーク形成が不可欠である。また、休・退学防止に関わるFD（Faculty Development）を定期的実施して、質の高い学生指導体制を充実・強化していく必要もあろう。このように、教職員の労力面での負担も覚悟しなければならない。さらに、図4で示されているように、外部機関との接続が形成されて

いることも重要である。問題は、システムが十分機能するのか、また、その成果が確認できるか、という点にある。検証の結果、成果が不十分であれば、改善に向けた対策が求められる¹⁶。

今後の課題として、あらゆる観点から休・退学の要因を分析したうえで全学的な防止対策を講じていかねばならない。読売新聞（2014）の調査によると、退学率の平均を入試方法別にみると、AO入試は16%、指定校推薦は9%、一般入試は6%という結果が示された¹⁷。また、山下（2014）は、退学意向の傾向を偏差値別、志望別に調査・分析した。さらに、ある大学では、退学を抑制する対策として、入試方法別に学生の成績や出席状況、退学率を分析し、理事会で対策を議論してクラス担任制や学生の生活指導に反映させている。

また、入試方法の情報を含めた退学要因を学生データより分析して、休・退学リスクの高い集団を抽出するIR（Institutional Research）を行う大学がある。問題の根本がどこに介在しているのか予測して対策を講じることも方法の一つである。

「学士課程教育」の旗の下、学習成果や学生支援が特に重視されるようになり、学生主体の大学作りが課題となった。教育の質保証システムの構築が必須になった現代において、実効性の高い学生支援策を計画的に実行することが必要である。

註

¹ 毎日新聞,2014年1月31日。

² 船戸高樹（2008）「深刻化する退学者問題 全学的な取り組みが求められる」『アルカディア学報』。

³ 大学個別の休・退学率の状況は、大学等が公表する「自己評価書」で確認できる場合がある。

⁴ 内田（2014）が示す休・退学する理由グループの分類は、次の基準による（抜粋）。・消極的理由…勉強意欲の喪失、単位不足など。・積極的理由…海外留学、他大学受験などの進路変更など。・環境要因…経済的理由、家族の介護、災害、結婚など。・精神障害…精神障害の診断など。・身体疾患…病気、傷害、リハビリなど。

⁵ 山本繁（2011）「中退予防」が大学存続の命運分ける～大学の教育情報公開の時代～」大学マネジメント研究会『大学マネジメント』,11月号,p.24.

- 6 川崎孝明・中嶋弘二・川嶋健太郎・川口恵子 (2014)「大学における寄り添い型学生支援体制の構築—中途退学防止の観点からの実践的アプローチ—」『尚絅大学研究紀要 人文・社会科学編』第46号,p.76.
- 7 日本中退予防研究所 (2010)『中退予防戦略』NEWVERY,p.19.
- 8 船戸高樹 (2008)「深刻化する退学者問題 全学的な取組みが求められる」『アルカディア学報』.
- 9 窪内節子 (2009)「大学退学とその防止に繋がるこれからの新入生への学生相談的アプローチのあり方」山梨英和大学『山梨英和大学紀要』8,p.10.
- 10 藤原朝洋、富永ちはる、押味京子 (2013)「大学における休退学の現状・対策・課題の検討—37大学の現状と取組—」九州共立大学『九州共立大学研究紀要』,第4巻第1号,p.17.
- 11 田部井世志子・生田カツエ編 (2014)『学生サポート大作戦 寄りそう学生支援』九州大学出版会,pp.33-34.
- 12 「センサー科目」は、英語や演習などがある。
- 13 田部井ほか,前掲書,pp.38-39.
- 14 田部井ほか,前掲書,p.44.
- 15 IC カードリーダーを使った出欠管理システムの例として、法政大学における「Solution Showcase 退学防止システム」がある (マイクロソフト株)。また、携帯電話を使った出欠管理システムの例として、「Saai-MAS」(株青森共同計算センター)がある。
- 16 休・退学防止対策を講じたからといって、直ちに効果が確認できるとは限らない。5~6年のスパンで捉えないと判明しないケースもあろう。
- 17 読売新聞,2014年7月9日.

参考文献

- 内田千代子 (2014)「大学における休・退学,留年生に関する調査」第34報「第35回全国大学メンタルヘルス研究会報告書」p.4,7,8.
- 川崎孝明・中嶋弘二・川嶋健太郎・川口恵子 (2014)「大学における寄り添い型学生支援体制の構築—中途退学防止の観点からの実践的アプローチ—」『尚絅大学研究紀要 人文・社会科学編』,第46号,p.76,p.86.
- 窪内節子 (2009)「大学退学とその防止に繋がるこれからの新入生への学生相談的アプローチのあり方」山梨英和大学『山梨英和大学紀要』,8,p.10.

- 田部井世志子・生田カツエ編 (2014)『学生サポート大作戦 寄りそう学生支援』九州大学出版会,pp.38-39,pp.43-44.
- 日本中退予防研究所 (2010)『中退予防戦略』NEWVERY,p.19.
- 藤原朝洋・富永ちはる・押味京子 (2013)「大学における休退学の現状・対策・課題の検討—37大学の現状と取組—」九州共立大学『九州共立大学研究紀要』,第4巻第1号,p.14,17.
- 船戸高樹 (2008)「深刻化する退学者問題 全学的な取組みが求められる」『アルカディア学報』. 毎日新聞,2014年1月31日.
- 山下仁司 (2014)「大学生の中退防止に向けて～入学時退学意向の要因は何か」ベネッセ総合研究所ウェブサイト:
<http://berd.benesse.jp/koutou/topics/index2.php?id=4131>,2014年8月6日確認.
- 山本繁 (2011)「「中退予防」が大学存続の命運分ける～大学の教育情報公開の時代～」大学マネジメント研究会『大学マネジメント』,11月号,p.24.
- 読売新聞,2014年7月9日.
- 読売新聞取材班 (2009)『大学ルネサンス 大学の實力』中央公論新社.